

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	消費者行政推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,841	3,164						▲ 677
財源内訳	国							
	県	1,529						▲ 1,529
	市債							
	その他							
一般財源	2,312	3,164						852

事業概要	市役所分庁舎に設置する消費生活相談室の管理運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	消費者問題の相談対応や啓発を行うことにより、消費生活の不安解消を図る。		
現状と背景	平成13年度に消費生活相談室を設置し相談員(1人)を配置。市民の身近な相談窓口として、多重債務・ヤミ金融・悪徳商法・インターネットトラブルをはじめ複雑化する消費者問題の相談に応じ、被害防止の啓発活動にも取り組む。平成28年度相談件数182件/年。啓発講座9回、参加人数265人。	その他	地方消費者行政推進交付金(補助率10/10)の対象事業が平成29年度終了。国の政策推進等への対応力強化、国として取り組むべき重要消費者政策の推進を支援する地方消費者行政強化交付金(補助率1/2)が、平成30年度より開始。

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	商工事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	81,492	75,960						▲ 5,532
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	9,198						▲ 9,198
一般財源	72,294	75,960						3,666

事業概要	商工事務に係る人件費(10人分)	今年度見直し事項	
事業目的	商工事務に係る人件費(10人分)		
現状と背景	商工事務に係る人件費(10人分)	その他	